

第4回定例町議会

平成28年12月13日に「第4回奥尻町議会定例会」が開会され、1名の議員から一般質問がありましたので、その質疑応答の概要について紹介します。

一般質問

養殖業の振興と

課題解決は

質問

奥尻町の基幹産業である漁業は、6年前と比較して3億円も減少している現状にある。

北海道が平成27年度から進めている「日本海漁業振興緊急対策事業養殖試験」について奥尻町においても「ホタテ籠養殖」、「ウニ給餌養殖」、「ウニ籠

養殖」、「ナマコ採苗増養殖」「アワビ養殖施設改良・飼料調査」に取り組んでいるが、平成29年度が最終年限のため、その後の対応や採算の目的、課題となっているウニの餌となるコンブやワカメ等飼料の確保・保存コスト等の課題解決、ウニ籠養殖部会は実施できたが、ホタテやナマコ養殖も

先進地研修への支援体制、スムーズな漁港の使用や高齢化による作業効率と安全を図るため仮設浮桟橋等の施設改革等関係機関への要望、そして販売方法や指導支援等の課題解決と養殖事業の振興を図るため町長の考えをお聞かせいただきたい。

予算の範囲内で支援体制を

新村 卓実 町長

答弁

「アワビ養殖」、「管理漁場でのウニ養殖」、「ナマコ養殖」は採算の目的が立っているが、新たに取り組んだ「ホタテ籠養殖」、「ウニ籠養殖」に関しては、数量を増やすことで増益が見込まれると想定している。

コンブ等の餌については、歯舞漁協から雑海藻を無償で譲渡を受け、試験を行っている。

ご指摘の先進地研修は必要不可欠と認識していることから、希望があれば予算の範囲内で支援体制を取りたい。



漁港内の使用については、調整が整っていないが、漁船が集約され機能分担がされれば、浮桟橋や生簀などの養殖施設が設置できると、付帯施設の整備について、国や道に要望していきたい。

販売等については、ふるさと納税の返礼品や町内各イベント、首都圏の販売店への流通を考えている。

更に、流通のプロをアドバイザーに迎え、助言や指導を受ける方法もあると考

えている。

2期8年の実績と

3期目の実効施策は

工藤 勇議員

質問

町長は、9月議会定例会において、3期目となる町長選挙に出馬表明をされました。

理由は「町政の課題が山積している。諸課題解決の道筋を付けたいとの思いから」というものであります。これまで2期8年の反省と実績として認識している事項を示していただきたい。また、3期目に挑戦するからには、諸課題の道筋ではなく具体的実効施策を示すことですが、マニフェストの提示と実効案を示して

いただきたい。

2期8年間一般町民が参加できる町政懇談会を一度も開催しませんでした。町民の声を聞こうとしなかったのではと疑念がある。このままだと高齢化や人口減少が進み、基幹産業は衰退するばかりである。2千8百人町民が安心して暮らせる町づくりのため、あらゆる制度の活用、あらゆるアイデアの導入をしていただきたい。ご答弁をいただきたい。

一次産業の推進、施設の建て替え

新村 卓実町長

答弁

財政健全化に取り組み、就任当初「財政調整基金」が2億8千5百万円でしたが、平成27年度決算では、9億2千2百万円となっている。

産業では、イワガキの養殖、稚ナマコ・アワビ稚貝の放流、酒米や紫アスパラなど新規作物の導入、アワビやワインの販売促進、ふるさと納税の伸び、ムーンライトマラソン、高校の町立化を図り全国募集などがある。3期目の目標は、一次産業の推進を継続的に進めていかなければと思っている。

第一には老朽化した公共施設の建て替えであります。が、病院の建て替えは喫緊の課題であり、次期任期中に建設の足掛かりをしたいと思います。

また、地熱発電における2次利用施設の建設を目指します。

その他に中高一貫教育や上下水道の整備を継続実施していきたい。町政懇談会は、町内会をとおして平成22年と23年に開催したが、町内会の意向もあり、各町内会や漁港期成会、道路期成会などから意見や要望を伺い、町政運営をしてきたところである。